

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 福山通運株式会社

【英訳名】 FUKUYAMA TRANSPORTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小丸 成洋

【本店の所在の場所】 広島県福山市東深津町四丁目20番1号

【電話番号】 (084)924 - 2000

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理・財務担当 桑本 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区越中島三丁目6番15号

【電話番号】 (03)3643 - 0292

【事務連絡者氏名】 専務取締役営業・情報システム担当兼関東統括部長
本瓦 豊太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第62期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	176,536	193,985	67,156	68,119	237,715
経常利益	(百万円)	11,114	12,468	5,259	5,099	12,732
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,610	6,969	3,165	3,301	7,543
純資産額	(百万円)			173,010	174,536	174,140
総資産額	(百万円)			368,663	354,659	368,887
1株当たり純資産額	(円)			665.02	687.35	670.36
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	25.94	27.60	12.42	13.15	29.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			46.0	48.3	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,511	13,457			18,764
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,720	31			6,382
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,159	17,083			4,173
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			29,782	25,725	29,360
従業員数	(名)			20,792	20,413	20,749

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における関係会社の異動は以下のとおりであります。

（新規）

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
						当社 役員 (名)	当社 職員 (名)			
(連結子会社) 埼玉福山通運(株)	埼玉県滑川町	170	運送事業	80.0		3	1	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸
大蔵運輸産業(株)	大阪市都島区	55	運送事業	67.6		5	-	無	輸送委託	事業場施設 の賃貸

（注）「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

（除外）

当第3四半期連結会計期間において連結子会社であった匿名組合岩槻は、重要性が僅少となったことにより、連結の範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	20,413 (19,801)
---------	--------------------

（注）従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者及びパートタイマーは含まれていない。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人数を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	9,734 (12,590)
---------	-------------------

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者及びパートタイマーは含まれていない。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人数を外書で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【輸送及び収入の状況】

当第3四半期連結会計期間における収入実績等をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、従来、「運送事業」に含めていた国際運送業及び「流通加工事業」に含めていた通関業を「国際事業」として表示しております。また、「運送事業」に含めていた損害保険代理業につきましては、「その他事業」に含めて表示しております。なお、各セグメントの前第3四半期連結会計期間の営業収入実績は、当該基準適用後の金額に組み替えた金額で表示しております。

(1) 運送事業

貨物運送事業、港湾運送事業及びその他付帯事業に関する実績

輸送実績

車両所有状況	最大積載屯数(屯)	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
		台数(台)	延最大積載 屯数(屯)	台数(台)	延最大積載 屯数(屯)
大型車	6 ~ 12.5	3,705	37,483	4,036	41,444
	(トラクター)	196		221	
	(トレーラー) 12.3 ~ 24	381	5,974	407	6,331
中型車	3 ~ 4.25	4,615	15,066	4,838	15,751
小型車	0.35 ~ 2	8,185	15,467	8,440	15,997
合計		17,082	73,992	17,942	79,525
車両稼働状況	稼働日数	64日		65日	
	延実在車両数	1,571千台		1,650千台	
	延実働車両数	1,093千台		1,166千台	
	車両稼働率	69.6%		70.7%	
	輸送屯数	3,095千屯		2,964千屯	
	総走行距離	128,931千km		131,790千km	

営業収入の地域別状況

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
北海道地区	1,102百万円	1,036百万円	94.1
東北地区	4,932百万円	6,345百万円	128.6
関東地区	26,290百万円	24,417百万円	92.9
中部地区	11,312百万円	10,834百万円	95.8
近畿地区	17,028百万円	19,311百万円	113.4
中国・四国地区	14,651百万円	15,242百万円	104.0
九州地区	6,643百万円	6,853百万円	103.2
合計	81,960百万円	84,041百万円	102.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、発送運賃収入及びその他の付帯収入であり、状況を正確に表すため、地域間の内部売上高を含めて記載しております。

従業員1人当たりの月額営業収入

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
1か月平均営業収入	27,320百万円	28,013百万円	102.5
平均在籍従業員数	18,666人	18,150人	97.2
1人当たりの月額営業収入	1,463千円	1,543千円	105.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

燃料の購入量及び使用量

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)				当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	期首在庫量 (KL)	購入量 (KL)	使用量 (KL)	期末在庫量 (KL)	期首在庫量 (KL)	購入量 (KL)	使用量 (KL)	期末在庫量 (KL)
ガソリン	467	1,786	1,869	383	385	1,987	1,925	446
軽油	2,585	27,777	29,190	1,172	1,020	30,433	29,834	1,618

燃料価格の推移

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
ガソリン	117円	133円
軽油	84円	91円

(注) 市場価格は、財団法人経済調査会発行の経済調査報告書・デジタル物価版に基づく第3四半期連結会計期間の1L当たりの平均値であります。

営業収入実績

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
貨物運送事業	60,474百万円	61,469百万円	101.6
港湾運送事業	30百万円	32百万円	105.6
その他付帯事業	153百万円	164百万円	107.2
合計	60,657百万円	61,665百万円	101.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 流通加工事業

倉庫業及び流通加工業に関する実績

施設の状況

区分		前第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)
流通加工事業場	面積 設置数	645,761m ² 100か所	645,792m ² 102か所

営業収入実績

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
倉庫業	34百万円	32百万円	95.8
流通加工業	3,009百万円	2,861百万円	95.1
合計	3,044百万円	2,894百万円	95.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 国際事業

施設の状況

区分		前第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)
保税蔵置場	面積 設置数	13,790m ² 9か所	13,581m ² 9か所
通関業	許可取得状況	19か所	20か所

営業収入実績

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
通関業	630百万円	619百万円	98.2
国際運送業	19百万円	7百万円	40.8
合計	650百万円	627百万円	96.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) その他事業

不動産の賃貸業及びその他の事業に関する実績
施設の貸付の状況

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
不動産等賃貸業		
建物	面積 1,439,321m ²	1,439,321m ²
土地	面積 1,713,415m ²	1,713,415m ²
機器	台数 4,449台	3,907台

営業収入実績

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
不動産等賃貸業	3,104百万円	3,103百万円	100.0
物品販売事業	871百万円	923百万円	106.0
労働者派遣業(委託業務)	501百万円	484百万円	96.4
コンビニエンスストア事業	163百万円	178百万円	109.0
損害保険代理業	103百万円	98百万円	95.9
その他事業	330百万円	430百万円	130.4
合計	5,075百万円	5,219百万円	102.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は、状況を正確に表すため、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における本四半期報告書に記載した事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかながらも景気は回復を続けてまいりましたが、急激な円高や依然厳しさが残る雇用情勢などにより、足踏み状態に転じてまいりました。

貨物自動車運送業界におきましては、消費・生産関連荷物は前年度の急激な落ち込みからの反動もあり、幾分持ち直してまいりましたが、顧客の物流コスト削減への取り組みは一段と激しさを増すなど依然として厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと当社グループでは、お客様目線による輸送サービスの向上を営業の基本方針とし、営業展開を行ってまいりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、従来、「運送事業」に含めていた国際運送業及び「流通加工事業」に含めていた通関業を「国際事業」として表示しております。また、「運送事業」に含めていた損害保険代理業につきましては、「その他事業」に含めて表示しております。

運送事業におきましては、新規顧客の開拓とあわせて、情報化の推進や全国ネットワーク網を活かした輸送サービスの提供による物量の確保に努め、売上高は616億65百万円、営業利益は44億90百万円となりました。

流通加工事業におきましては、3PL事業の拡大により加工作業料等が増加し、売上高は28億94百万円、営業利益は3億13百万円となりました。

国際事業におきましては、円高の進展に伴い、輸入通関業務の拡大により、売上高は6億27百万円、営業利益は94百万円となりました。

その他事業におきましては、商品販売やコンビニエンスストア事業に持ち直し傾向が顕著となり、売上高は29億31百万円、営業利益は10億66百万円となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて142億28百万円減少し3,546億59百万円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の一部繰り上げ償還による現金及び預金の減少などにより流動資産が57億80百万円、建物及び構築物や投資有価証券の減少などにより固定資産が84億47百万円減少したことによりです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて146億24百万円減少し1,801億22百万円となりました。これは主に、1年内償還予定の社債の増加などにより流動負債が20億37百万円増加した反面、社債や転換社債型新株予約権付社債の減少などにより固定負債が166億62百万円減少したことによりです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億96百万円増加し1,745億36百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少などにより評価・換算差額等が18億99百万円減少した反面、利益剰余金の増加などにより株主資本が24億90百万円増加したことによりです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末から26億32百万円減少し257億25百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に仕入債務が増加した反面、法人税等の支払額が増加したことなどにより55億96百万円（前年同四半期比13.0%減）の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得による支出が減少したことなどにより50百万円（前年同四半期比92.7%減）の資金収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の償還による支出が減少した反面、借入金の返済による支出が増加したことなどにより82億39百万円（前年同四半期は25百万円の資金収入）の資金支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する具体的内容

当社は、企業価値ひいては株主共同利益の確保・向上させるための取組みとして、中期経営計画による企業価値向上への取組み、また、効率的で透明性の高い経営体制の確立のためにコーポレート・ガバナンスの強化への取組みをそれぞれ下記のように実施しております。

当社は、昭和23年9月の創業以来、総物流企業として文化の向上と豊かな生活の創造及び地域経済の発展に貢献すべく、たゆまぬ創意と工夫で物流フロンティアを先駆し続けることを経営理念に掲げ企業価値の向上に努めてきました。また、当社の企業価値の源泉は、（ ）国内輸送ネットワークと物流施設の効果的活用（ ）企業間物流における輸送サービスの向上（ ）環境問題及び安全対策への積極的な取り組み（ ）お客様、取引先との長年にわたる信頼関係の構築（ ）ドライバーの育成・確保（ ）労使協調など創業以来の企業文化にあると考えております。

以上の経営理念のもと、当社は、平成21年度から3年間にわたる経営計画を策定しております。本計画では、「地域社会への貢献」、「安全・安心なサービスの提供」、「企業価値の向上」、「活力ある人材の育

成」及び「環境経営」を5つの方針とし、本計画のコンセプト「福山通運は、すべての皆様のご期待にお応えします。」の実現を目指しております。

また、コーポレート・ガバナンスの強化については、株主の皆様を始めとするステークホルダーに対する取締役の経営責任をより明確にするため、当社取締役の任期を1年としております。また、取締役15名のうち2名を社外取締役で構成することで、社外取締役はそれぞれの経験、専門性等を活かし、多様な視点から取締役会の監督強化に寄与しております。これに加えて、当社の監査役会は、独立性の高い社外監査役3名を含む5名で構成され、監査役が取締役会に出席することにより取締役の業務執行状況を常に監視する体制を整えております。

なお、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」という。）の発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置しております。独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立し、当社の社外取締役、社外監査役又は社外の有識者から選任される委員3名以上により構成されることとしております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年5月14日開催の取締役会において、本プランの導入を決議いたしました。本プランは、当社が発行者である株券等（注1）について、保有者（注2）の株券等保有割合（注3）が20%以上となる買付又は当社が発行者である株券等（注4）について、公開買付（注5）に係る株券等の株券等所有割合（注6）及びその特別関係者（注7）の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付に該当する当社株券等の買付又はこれに類似する行為（以下「買付等」という。）がなされる場合を適用対象としております。買付等を行う者又は提案する者（以下「買付者等」という。）は、従うべき手続きとして、当社取締役会及び独立委員会に必要情報等の提出をしていただきます。

独立委員会は、独立委員会検討期間内において買付者等及び当社取締役会から提供された情報・資料等に基づき、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等の買付等の内容の検討、当社取締役会による代替案の検討及び買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討等を行います。

なお、買付等に対して独立委員会は、買付者等が規定する手続きを順守しなかった場合、又は買付者等の買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、買付者等による買付等が「新株予約権の無償割当の要件」に定める要件のいずれかに該当し、本新株予約権の無償割当を実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会検討期間の開始又は終了の有無を問わず、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当を実施することを勧告いたします。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を受けて、これを最大限尊重して最終的に速やかに本新株予約権の無償割当の実施又は不実施に関する会社法上の機関としての決議を行うものとし、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、当該有効期間を平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとしております。

ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものいたします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものいたします。

上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買

付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるため、基本方針に沿うものであります。

当社は、本プランの有効期間であっても、その後の当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更又は廃止されることとなります。従って、本プランの導入及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

また、独立委員会の判断概要については、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家等）の助言を得ることができることにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保された仕組みとなっておりますとともに、必要に応じ株主の皆様へ情報開示をすることとし、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

（注1）金融商品取引法第27条の23第1項に定義されます。以下別段の定めがない限り同じ。

（注2）金融商品取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。

（注3）金融商品取引法第27条の23第4項に定義されます。以下同じ。

（注4）金融商品取引法第27条の2第1項に定義されます。以下同じ。

（注5）金融商品取引法第27条の2第6項に定義されます。以下同じ。

（注6）金融商品取引法第27条の2第8項に定義されます。以下同じ。

（注7）金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者（当社取締役会がこれに該当すると認めたる者を含む。）をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除いております。以下同じ。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

（6）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

国内景気は円高による輸出関連企業への影響や個人消費の低迷により、貨物輸送量の回復には力強さが見られず、厳しい経営状況が予想されます。また、軽油価格は一段と上昇しており利益を圧迫する要因となっております。

このようななかで、当社グループは引き続き企業間物流に特化したサービスの強化や3PL事業の拡大など営業基盤の強化を図る一方、業務の改善や効率化によるコスト削減に努めるとともにエコドライブ運動への取り組みにより環境問題にも積極的に取り組んでまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経済情勢は、円高による輸出関連企業への悪影響や軽油価格の上昇など懸念材料が払拭できず、先行き不透明感が高まるものと推測されます。

こうしたなか当社グループは、企業間物流における小口荷物分野での営業拡大を推進するとともに3PL事業の拡大により一貫輸送体制の強化に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

国内子会社

当社は平成22年8月5日及び平成22年9月30日開催の取締役会決議に基づき、大蔵運輸産業株式会社及び埼玉福山通運株式会社を平成22年10月1日をもって子会社化いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間において以下の設備が当社グループの主要な設備となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		合計
埼玉福山通運(株)	関東地区 本社・東松山営業所外 (埼玉県滑川町)	トラックターミナル (運送・流通加工)	45	42	79 (3,078) [4,315]	2	169	116
大蔵運輸産業(株)	近畿地区 本社・北大阪営業所外 (大阪府茨木市)	トラックターミナル (運送)	2	15	[764]	1	19	89

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。

2 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について重要な変更のあったものは、次のとおりであります。

当社で建設予定でありました藤沢支店におきまして、設備の概要が変更になったことにより、投資予定額、完了予定年月及び完成後の増加能力が変更となっております。変更の内容につきましては、投資予定額が7,400百万円から7,800百万円、完了予定年月が平成23年3月から平成23年11月、完成後の増加能力が27,780㎡から31,219㎡となっております。なお、投資予定額のうち既支払額は2,664百万円となっております。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	278,851,815	278,851,815	東京証券取引所 (市場第一部) 大 阪証券取引所(市 場第一部)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い標準となる株式 単元株式数は1,000株であり ます。
計	278,851,815	278,851,815		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。

2025年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(平成17年9月27日発行)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	3,806
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33,571,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,533,788
新株予約権の行使期間	平成17年10月11日～平成37年9月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	社債の額面金額500万円につき 発行価格 4,533,788 資本組入額 2,266,894
新株予約権の行使の条件	(注)2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権付社債の残高(百万円)(注)1	19,030

- (注) 1 新株予約権付社債の残高は、社債発行差金1,287百万円を含めて表示しております。
- 2 各新株予約権の一部行使はできません。
- 3 本新株予約権付社債の所持人は、平成17年7月1日から平成36年6月30日までの期間に係る各四半期については、ある四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する30連続取引日のうちのいずれかの20取引日以上にわたって、当社普通株式の終値が当該四半期の末日における転換可能価額(以下に定義する。)を超える場合に限り、翌四半期の初日から末日までの期間、本新株予約権を行使することができます。平成36年10月1日以降は、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日において平成36年9月30日における転換可能価額を超える場合、以後いつでも本新株予約権を行使することができます。「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含みません。一定の日における当社普通株式の「終値」とは、株式会社東京証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいいます。一定の日における「転換可能価額」とは、一本社債の発行価額に当該発行価額につき払込期日から当該日までの期間に係る年率0.49%(1月を30日、1年を360日とする。)の割合の半年複利計算をした額を加えた金額を一本社債の発行価額を当該日における転換価額で除した数で除して、120%を乗じた金額(1円未満の端数は切り捨てる。)をいいます。本新株予約権のかかる行使の条件は、以下の期間中は適用されません。
- ()株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の長期個別債務格付(かかる格付がない場合は当社の発行体格付)若しくは(格付がなされた場合の)本新株予約権付社債の格付がBBB-以下である期間、()当社の長期個別債務格付(かかる格付が無い場合は当社の発行体格付)若しくは(格付がなされた場合の)本新株予約権付社債の格付がR&Iにより付与されない期間、又は()R&Iによる当社の長期個別債務格付(かかる格付がない場合は当社の発行体格付)若しくは(格付がなされた場合の)本新株予約権付社債の格付が停止若しくは撤回されている期間
- 当社が、本新株予約権付社債の所持人に対して、当社の選択による本社債の繰上償還の通知をした日以降の期間
- 当社が存続会社とならない合併、当社の会社分割(本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割の会社に引き受けられる場合に限る。)又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生日の前30日間

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		278,851		30,310		37,104

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,030,000 (相互保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 250,897,000	250,897	
単元未満株式	普通株式 903,815		
発行済株式総数	278,851,815		
総株主の議決権		250,897	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 福山通運株式会社	広島県福山市東深津町 4丁目20番1号	27,030,000		27,030,000	9.69
(相互保有株式) 福山運送株式会社	東京都世田谷区北烏山 3丁目5番3号	21,000		21,000	0.00
計		27,051,000		27,051,000	9.70

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	493	487	467	444	448	469	435	427	443
最低(円)	451	403	409	406	410	427	387	390	410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,047	35,149
受取手形及び売掛金	36,921	33,935
繰延税金資産	711	1,917
その他	2,977	2,464
貸倒引当金	118	147
流動資産合計	67,539	73,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,315	198,097
減価償却累計額	127,697	124,740
建物及び構築物(純額)	68,617	73,356
機械装置及び運搬具	53,309	49,648
減価償却累計額	44,962	42,566
機械装置及び運搬具(純額)	8,346	7,082
工具、器具及び備品	12,905	12,415
減価償却累計額	10,740	10,108
工具、器具及び備品(純額)	2,164	2,307
土地	178,512	177,488
建設仮勘定	120	3,426
有形固定資産合計	257,762	263,660
無形固定資産	2,266	2,124
投資その他の資産		
投資有価証券	22,301	25,123
繰延税金資産	1,213	1,091
その他	3,730	3,766
貸倒引当金	153	198
投資その他の資産合計	27,091	29,782
固定資産合計	287,119	295,567
資産合計	354,659	368,887

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,878	17,650
短期借入金	12,400	12,300
1年内償還予定の社債	10,140	280
1年内返済予定の長期借入金	6,871	13,566
リース債務	1,207	987
未払法人税等	1,669	4,217
賞与引当金	1,318	3,362
その他	14,945	14,028
流動負債合計	68,430	66,392
固定負債		
社債	-	10,140
転換社債型新株予約権付社債	17,742	23,502
長期借入金	33,721	32,247
リース債務	2,911	3,603
再評価に係る繰延税金負債	31,325	31,326
退職給付引当金	13,887	14,470
負ののれん	182	219
その他	11,921	12,845
固定負債合計	111,692	128,354
負債合計	180,122	194,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	37,107	37,107
利益剰余金	87,848	83,030
自己株式	12,610	10,282
株主資本合計	142,656	140,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,336	4,233
土地再評価差額金	26,424	26,425
為替換算調整勘定	1	0
評価・換算差額等合計	28,759	30,659
少数株主持分	3,120	3,315
純資産合計	174,536	174,140
負債純資産合計	354,659	368,887

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	176,536	193,985
売上原価	162,777	179,375
売上総利益	13,758	14,609
販売費及び一般管理費	¹ 2,889	¹ 3,190
営業利益	10,869	11,418
営業外収益		
受取利息	22	19
受取配当金	392	430
有価証券売却益	5	0
金利スワップ評価益	160	-
負ののれん償却額	12	36
補助金収入	-	953
その他	203	289
営業外収益合計	796	1,730
営業外費用		
支払利息	500	512
金利スワップ評価損	-	68
その他	50	99
営業外費用合計	551	680
経常利益	11,114	12,468
特別利益		
固定資産売却益	11	² 337
貸倒引当金戻入額	-	20
負ののれん発生益	-	213
段階取得に係る差益	-	90
その他	-	2
特別利益合計	11	664
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	³ 74	³ 183
減損損失	⁴ 41	⁴ 416
投資有価証券評価損	111	53
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	99
ゴルフ会員権評価損	11	0
特別退職金	-	65
特別損失合計	239	821
税金等調整前四半期純利益	10,886	12,311
法人税、住民税及び事業税	3,580	3,880
法人税等調整額	438	1,109
法人税等合計	4,018	4,989
少数株主損益調整前四半期純利益	-	7,322
少数株主利益	256	352
四半期純利益	6,610	6,969

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	67,156	68,119
売上原価	60,973	62,019
売上総利益	6,182	6,099
販売費及び一般管理費	¹ 1,060	¹ 1,122
営業利益	5,122	4,977
営業外収益		
受取利息	15	0
受取配当金	115	145
金利スワップ評価益	86	-
負ののれん償却額	12	12
補助金収入	-	13
その他	89	87
営業外収益合計	318	259
営業外費用		
支払利息	166	141
金利スワップ評価損	-	19
その他	15	14
営業外費用合計	181	136
経常利益	5,259	5,099
特別利益		
固定資産売却益	11	-
貸倒引当金戻入額	-	9
負ののれん発生益	-	213
段階取得に係る差益	-	90
特別利益合計	11	313
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	² 25	² 24
投資有価証券評価損	15	2
ゴルフ会員権評価損	-	0
特別損失合計	41	23
税金等調整前四半期純利益	5,229	5,389
法人税、住民税及び事業税	1,241	1,288
法人税等調整額	559	762
法人税等合計	1,800	2,050
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,339
少数株主利益	263	38
四半期純利益	3,165	3,301

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,886	12,311
減価償却費	6,596	8,250
負ののれん償却額	12	36
減損損失	41	416
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	99
引当金の増減額(は減少)	1,356	2,779
その他	1,650	1,491
小計	17,805	19,753
利息及び配当金の受取額	414	450
利息の支払額	476	471
法人税等の支払額	3,232	6,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,511	13,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,796	9,159
有形固定資産の売却による収入	137	4,865
投資有価証券の取得による支出	53	102
投資有価証券の売却による収入	49	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	998	289
定期預金の預入による支出	8,362	8,377
定期預金の払戻による収入	5,812	12,867
その他	507	352
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,720	31
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	45,800	38,900
借入金の返済による支出	39,458	44,354
社債の償還による支出	10,140	6,106
セール・アンド・リースバックによる収入	5,000	426
リース債務の返済による支出	163	898
配当金の支払額	2,143	2,132
自己株式の取得による支出	-	2,327
その他	54	591
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,159	17,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,630	3,598
現金及び現金同等物の期首残高	21,151	29,360
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	37
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,782	25,725

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	
(1) 連結の範囲の変更	
	第2四半期連結会計期間において、王子エクスプレス㈱を設立により連結の範囲に含めております。 当第3四半期連結会計期間において、埼玉福山通運㈱及び大蔵運輸産業㈱を株式取得により連結の範囲に含めており、匿名組合岩槻を重要性が僅少になったため連結の範囲から除外しております。
(2) 変更後の連結子会社の数	
	40社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	
	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ12百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は111百万円減少しております。また、当該会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は290百万円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
	前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は7百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の 貸倒見積高 の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の 減価償却費 の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並 びに繰延税 金資産およ び繰延税金 負債の算定 方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 441百万円 支払手形 938百万円</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(1) 人件費</td><td style="text-align: right;">1,308百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">うち退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">うち役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">うち賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>(2) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>(3) 租税公課</td><td style="text-align: right;">346百万円</td></tr> <tr><td>(4) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td>土地</td> <td>四国福山通運(株)外1件</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>熊本県植木町外7件</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、提出会社の事業所については統括地区ごとに、連結子会社は会社ごとに、また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。</p> <p>その結果、四国福山通運(株)外9件について、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、または地価の著しい下落が認められたため、当該資産グループにかかる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額41百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地41百万円であります。</p> <p>また、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	(1) 人件費	1,308百万円	うち退職給付費用	34百万円	うち役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	うち賞与引当金繰入額	27百万円	(2) 減価償却費	217百万円	(3) 租税公課	346百万円	(4) 貸倒引当金繰入額	44百万円	建物及び構築物	35百万円	機械装置及び運搬具	20百万円	工具、器具及び備品	8百万円	撤去費用	10百万円	計	74百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	事業所	土地	四国福山通運(株)外1件	19	遊休地	土地	熊本県植木町外7件	21	合計			41	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(1) 人件費</td><td style="text-align: right;">1,626百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">うち退職給付費用</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">うち賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>(2) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>(3) 租税公課</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び土地</td><td style="text-align: right;">332百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td>土地及び機械装置</td> <td>四国福山通運(株)外2件</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>広島県福山市外9件</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、提出会社の事業所については統括地区ごとに、連結子会社は会社ごとに、また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。</p> <p>その結果、四国福山通運(株)外12件について、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、または地価の著しい下落が認められたため、当該資産グループにかかる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額416百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地391百万円、機械装置25百万円であります。</p> <p>また、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	(1) 人件費	1,626百万円	うち退職給付費用	51百万円	うち賞与引当金繰入額	27百万円	(2) 減価償却費	204百万円	(3) 租税公課	353百万円	建物及び土地	332百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	計	337百万円	建物及び構築物	64百万円	機械装置及び運搬具	42百万円	工具、器具及び備品	2百万円	その他	12百万円	撤去費用	62百万円	計	183百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	事業所	土地及び機械装置	四国福山通運(株)外2件	395	遊休地	土地	広島県福山市外9件	21	合計			416
(1) 人件費	1,308百万円																																																																																				
うち退職給付費用	34百万円																																																																																				
うち役員退職慰労引当金繰入額	2百万円																																																																																				
うち賞与引当金繰入額	27百万円																																																																																				
(2) 減価償却費	217百万円																																																																																				
(3) 租税公課	346百万円																																																																																				
(4) 貸倒引当金繰入額	44百万円																																																																																				
建物及び構築物	35百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	20百万円																																																																																				
工具、器具及び備品	8百万円																																																																																				
撤去費用	10百万円																																																																																				
計	74百万円																																																																																				
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																		
事業所	土地	四国福山通運(株)外1件	19																																																																																		
遊休地	土地	熊本県植木町外7件	21																																																																																		
合計			41																																																																																		
(1) 人件費	1,626百万円																																																																																				
うち退職給付費用	51百万円																																																																																				
うち賞与引当金繰入額	27百万円																																																																																				
(2) 減価償却費	204百万円																																																																																				
(3) 租税公課	353百万円																																																																																				
建物及び土地	332百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																																				
計	337百万円																																																																																				
建物及び構築物	64百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	42百万円																																																																																				
工具、器具及び備品	2百万円																																																																																				
その他	12百万円																																																																																				
撤去費用	62百万円																																																																																				
計	183百万円																																																																																				
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																		
事業所	土地及び機械装置	四国福山通運(株)外2件	395																																																																																		
遊休地	土地	広島県福山市外9件	21																																																																																		
合計			416																																																																																		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>(1) 人件費 508百万円 うち退職給付費用 11百万円 うち役員退職慰労引当金繰入額 2百万円 うち賞与引当金繰入額 27百万円</p> <p>(2) 減価償却費 77百万円 (3) 租税公課 120百万円 (4) 貸倒引当金繰入額 26百万円</p> <p>2 固定資産除却損の主な内訳</p> <p>建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 11百万円 工具、器具及び備品 2百万円 撤去費用 6百万円</p> <p>計 25百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>(1) 人件費 520百万円 うち退職給付費用 17百万円 うち賞与引当金繰入額 27百万円</p> <p>(2) 減価償却費 75百万円 (3) 租税公課 117百万円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 8百万円 工具、器具及び備品 0百万円 撤去費用 10百万円</p> <p>計 24百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成21年12月31日現在</p> <p>現金及び預金 35,702百万円 預入期間が3か月超の定期預金 5,919百万円 現金及び現金同等物 29,782百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成22年12月31日現在</p> <p>現金及び預金 27,047百万円 預入期間が3か月超の定期預金 1,321百万円 現金及び現金同等物 25,725百万円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	278,851

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	29,464

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,019	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,133	4.5	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	運送事業 (百万円)	流通加工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,792	3,675	2,688	67,156		67,156
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			2,169	2,169	(2,169)	
計	60,792	3,675	4,858	69,326	(2,169)	67,156
営業利益	4,838	427	441	5,706	(584)	5,122

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主要な事業内容
運送事業	貨物運送事業・港湾運送事業・その他付帯事業
流通加工事業	倉庫業・通関業・流通加工業
その他事業	不動産等の賃貸業・ボウリング事業・物品販売事業・コンビニエンスストア事業・労働者派遣業(委託業務)・警備業・自動車整備事業・その他の事業

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	運送事業 (百万円)	流通加工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	159,718	9,486	7,331	176,536		176,536
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			5,979	5,979	(5,979)	
計	159,718	9,486	13,311	182,516	(5,979)	176,536
営業利益	10,397	989	1,323	12,710	(1,841)	10,869

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主要な事業内容
運送事業	貨物運送事業・港湾運送事業・その他付帯事業
流通加工事業	倉庫業・通関業・流通加工業
その他事業	不動産等の賃貸業・ボウリング事業・物品販売事業・コンビニエンスストア事業・労働者派遣業(委託業務)・警備業・自動車整備事業・その他の事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内にネットワークを構築し、国内貨物輸送を主とした事業を行っております。また、全国に有する20箇所の通関事業所を拠点に海外向け輸送の取扱いを行うとともに、荷物保管施設においては、お客様の出荷業務を請負う3PL事業を行っております。これらの事業を各担当部署で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は国内輸送を行う「運送事業」、通関・国際貨物の取扱いを行う「国際事業」及び荷物保管施設での3PL業務を主とした「流通加工事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	174,719	8,540	1,864	185,125	8,859	193,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高					6,964	6,964
計	174,719	8,540	1,864	185,125	15,824	200,950
セグメント利益	10,080	827	271	11,178	3,210	14,389

(注)「その他」には、不動産の賃貸業、物品販売事業及び労働者派遣業(委託業務)等を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,665	2,894	627	65,187	2,931	68,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高					2,288	2,288
計	61,665	2,894	627	65,187	5,219	70,407
セグメント利益	4,490	313	94	4,898	1,066	5,965

(注)「その他」には、不動産の賃貸業、物品販売事業及び労働者派遣業(委託業務)等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の 主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,178
「その他」の区分の利益	3,210
全社費用(注)	2,970
四半期連結損益計算書の営業利益	11,418

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,898
「その他」の区分の利益	1,066
全社費用(注)	988
四半期連結損益計算書の営業利益	4,977

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
687.35円	670.36円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	174,536	174,140
普通株式に係る純資産額(百万円)	171,415	170,825
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	3,120	3,315
普通株式の発行済株式数(千株)	278,851	278,851
普通株式の自己株式数(千株)	29,464	24,026
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	249,387	254,825

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 25.94円	1株当たり四半期純利益金額 27.60円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	6,610	6,969
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,610	6,969
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	254,834	252,490
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	12.42円	1株当たり四半期純利益金額	13.15円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,165	3,301
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,165	3,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	254,829	250,996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

2【その他】

第63期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当につきましては、平成22年11月8日開催の取締役会におきまして、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,133百万円
1株当たりの金額	4円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

福山通運株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福山通運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福山通運株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

福山通運株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 一 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 康 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福山通運株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福山通運株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。